

ドイツでも平和運動は「プーチンの第五列」などと中傷を受け、盛り上がりを欠いている。「武器なしに平和を創る」はドイツ平和運動の伝統的スローガンであったが、今や「より多くの武器で平和を創る」という「新しい平和運動」が大手を振るい、極右が「唯一の平和政党」を名乗っている。

「G7番外地」を潰そう！

それでも西側諸国は、少なくとも建て前として「民主主義」「人権」「法治国家」といった普遍的価値を掲げる。だがG7議長国日本は、ジェンダーギャップ指数、報道の自由ランキング、入管法の改悪、LGBTQへの「理解増進法」等々、堂々たる「G7の番外地」(古関彰二)ぶりを発揮している。安倍晋三が2012年に首相に返り咲いて以来、この国の支配者たちはありとあらゆる虚言を弄して(典型的なのは「積極的平和主義」)、ひたすら戦争国家への道を歩んでいる。かつてアジアと日本の民衆を戦禍に巻き込んだ張本人たちが米国のおかげで復権できたため、その子や孫がどこまでも対米従属を決め込むのは、少なくとも事情としては理解できる。だが、日本を「エバ国家」「サタン国家」と呼ぶカルト教団との癒着は、もはや理性の範疇を越えている。このようにデタラメな現代日本国家は今

や、「君たち、中国に勝てるのか」という安倍の「遺言」に込めるべく総力戦体制を築こうとしている。こんな「G7番外地」を潰さなければ、国民はまたぞろ悲惨な目にあわされるであろう。ただし、往時のそ

れは「悲劇」だが、今度は「茶番」だ。

(きど・えいいち／大阪大学招聘教授、ドイツ現代政治・平和研究)

アメリカの捨て駒にはならない！ 米・日が強化するフィリピンの軍事化——「台湾有事」

大橋 成子

「米中の大国の対立に巻き込まれたくない！」と、フィリピン各地で昨年以來、学生や市民による集会、デモが相次いでいる。今、フィリピンは「台湾有事」を巡る米中の対立で、両国の板挟みの状況に置かれ、さらに日本政府が今年4月5日に発表した新制度「政府安全保障能力強化支援(OS A)」により、自衛隊の共同訓練も強化されようとしている。

米軍が自由に「巡回し駐留できる」拠点を拡大

昨年以來、米国首脳たちのフィリピン外交が活発になった。

2022年11月、ハリス副大統領が訪比し、フィリピン防衛に対する米国の決意を

表明した。その後、今年1月29日〜2月2日にはオースティン国防長官が訪比し、全米のフィリピン軍基地のうち9カ所で米軍が「巡回し、駐留できる」という合意をとりつけた。

フィリピンは、47年間にわたり米国の植民地支配下に置かれ(1898年〜1945年)、太平洋戦争中は日本軍が4年間占領し、日米の壮絶な決戦場となった。戦争末期、後退を強いられた日本軍はフィリピン各地に逃げのび、住民に対して残虐な強奪や殺害を繰り返した。

戦後フィリピンが独立した後も、米国は「太平洋の要石」として、アジア最大のクラーク空軍基地(3.3万ヘクタール、シ

ンガポールの国土面積に匹敵)、スービツク海軍基地を維持し、ベトナム戦争時は沖縄・日本本島・グアムなどの基地と連携した攻撃基地の機能を果たした。「要石」と言われる通り、旅客機でさえ、マニラから台湾南部までは1時間、沖縄は1時間半、グアムまで2時間半で飛行できる位置にフィリピンはある。

1992年、当時高まった反基地運動のうねりに加え、20世紀最大規模のピナツポ火山大噴火で降った灰で甚大なダメージを受け、米国はクラーク、スービツクの2大基地を撤去した。ところが、長年にわたったアメリカの軍事支配から解放された喜びもつかの間、98年には「訪問米軍に関する地位協定」が米比で締結された。これは、フィリピン国軍基地や商業港などを米軍が必要時に巡回し使用できるという協定で、2001年の9・11同時多発事件後は、中東及びフィリピン国内のイスラム過激派を睨んだ軍事訓練で、国内5カ所の基地や港が使用されてきた。

そして今回、オースティン国防長官との合意で、台湾から一番近い400kmの距離にあるルソン島北部や南シナ海のスプラトリー諸島(南沙諸島)に面したパラワン島など、4カ所の基地が追加され、これで米軍

が自由に巡回・駐留できる拠点が9カ所に増加されたのである。

加速する中国の援助と経済活動

30年前に撤去されたクラーク、スービツク基地跡は、その後、関税なしの海外投資を呼び込む経済特区として再開発された。当初は主に日本資本が参入し、リゾート開発などが活発だったが、その後は韓国のIT企業の進出にとって代わられ、昨今は中国国内で禁止されているカジノや課金オンラインゲームなどを運営する中国企業が台頭している。クラークは韓国資本、スービツクは中国資本と住み分けられ、ハングルや中国語の看板が立ち並ぶ一大商業都市に変わった。

特にドゥテルテ前大統領は、従来の米国追隨の大統領とは一線を画して中国に急接近し、中国政府の援助による「ビルド!ビルド!ビルド!」(建設!)政策をうちたてた。この国家政策によって、首都圏を中心に高層ビル群の建設や各地のインフラ事業が中国からの借款によって加速した。

2022年6月、かつての独裁者マルコスの長男、ボンボン(通称)・マルコスが大統領に就任した。副大統領はドゥテルテ元大統領の長女サラ。両家は長い間蜜月関係

にあった。就任から1年、マルコス新大統領は、父の時代の暗黒イメージを払拭しようとして、ソフトな立ち回りで若者の支持を集めている。平均年齢が24歳(ちなみに日本は49歳)と、若年層が圧倒的に多い中、50年前の戒厳令時代を記憶している層も年々減少している。マルコス大統領はドゥテルテ政権の政策を基本的に引き継ぐと公言している一方、これまで冷え切っていた米国との関係回復には積極的に乗り出している。

日本政府の動き——ODAに加え、「同志国」の軍関連支援のための無償資金援助制度(OSA)を創設

今年2月8日〜12日、マルコス大統領が来日した。米国防長官オースティンがフィリピンを訪問したわずか6日後だった。日本のメディアはこの時期、フィリピンを拠点にしていた特殊詐欺グループの送還ニュースで溢れかえり、大統領来日については大きく報道されなかった。しかし日比首脳会談では次のような約束が取り交わされていた。

*日本政府は2022年度、2023年度(2024年3月まで)に政府開発援助(ODA)と民間投資併せて6000億円の支援を約束。さらに、災害・人道支援目的の

自衛隊派遣の手続きの円滑化を約束し、自衛隊とフィリピン軍の共同訓練の強化を検討する。

* マルコス大統領は「日本が新たに設けた、友好国の軍に無償援助する制度を歓迎」
(日経ニュース)

2月の首脳会談の報道では明らかにされていないかった、マルコス大統領が「歓迎した制度」の全容が、4月5日になってようやく報道された。



米軍の使用を新たに認めた軍事施設

「日本政府は、国家安全保障会議（NSC）の9大臣会合を持ち回りで開催し、日本が同志国の軍などへ防衛装備品を提供し、安保能力の強化を後押しする無償資金協力の新制度『政府安全保障能力強化支援（OSA）』を創設したと発表した。これは昨年改定した国家安全戦略に基づく措置で、今年度の対象国はフィリピン、マレーシア、バングラデシュ、フィジーの4か国。中国の抑止を念頭に、既存の政府開発援助（ODA）では対象にできない軍関連の支援に踏み込む。政府は、令和5年度予算で、同志国の安全保障強化のための『非ODA予算』として20億円を計上した。」
(2023年4月5日 毎日新聞・産経新聞)

米国がフィリピン国内での軍事拠点を拡大することと並行して、日本は非軍事支援とされてきた政府開発援助（ODA）とは別に「政府安全保障能力強化支援（OSA）」という無償資金協力を「同志国」の軍事活動に提供するという。これによって、自衛隊が米軍の指揮の下、最前線で戦う体制が整えられた。このOSA創設に関して、国会で成否をめぐる議論された報道はほとんどない。さらに「同志国」の基準も説明されていない。日本の世論も無関心なのが気がかりだ。

過去最大規模の米比合同軍事演習

4月11日～28日、これまでバリカタン（肩を並べる）の名称で展開されてきた米比合同演習が、過去最大規模で実施された。総勢17000人（うち米軍12000人、フィリピン軍5000人）が参加し、初めて「水中への実弾射撃訓練」が行なわれた。オーストラリア国防軍も100名以上が小規模な陸上活動に参加した。この演習に日本の自衛隊が参加したかどうかは何も報道もされていない。この大規模演習後も、米比軍の様々な訓練・演習が続いている。こうした動きに中国政府は神経を尖らせ、外交的圧力を強めると同時に、6月には中国海軍の訓練艦がマニラ湾に異例の寄港をし、市民を招いた一般公開のイベントを数日間開催した。

なにが「有事」なのか？

フィリピンと台湾は、地理的に近く、古くから人々の移動が活発で、友好的な関係が続いてきた。昨今では、台湾で働くフィリピン人出稼ぎ労働者は20万人に上ると言われている。

フィリピン国内にも、ビジネスや留学、移住などで多くの台湾人が暮らしている。台湾に最も近いバタネス島を訪れた時、「こ

この漁場には、国家とは関係ない漁民たち独自のルールがある」と漁師が教えてくれた。「有事」とは程遠い関係で人々は繋がっている。

海を舞台にした大規模軍事演習は、こうした民衆たちが築いてきた平和な関係を全く無視して繰り広げられている。フィリピン各地で、「戦争に巻き込まれるな！」と人々が街頭に立っている。高校生・大学生の若者の参加が多い。フィリピンの歴史教科書は、過去の戦争の事実をしつかりと書き残している。子どもたちは学校で植民地時代から太平洋戦争まで続く侵略の歴史を学ぶだけではなく、家庭では祖父母からの経験を聞いて育つため、アメリカや日本の文化に憧れる反面、戦争の犠牲になることについては敏感だ。再軍備化に対して、人々は様々な立場から反対の声をあげている。

まず軍事演習で最大の被害を被っているのは、海を生活の場とする漁民たちだ。

南シナ海のスプラトリー諸島（南沙諸島）から目と鼻の先に位置するパラワン島、そして台湾南部と最も近い距離にあるルソン島北部沿岸まで「巡回し駐留する米軍」と「水中実弾射撃」演習によって、漁場が閉鎖され、魚の行商で生計をたてる漁民たちの生活が奪われた。一部では漁村の移転計

画も考えられているという。

漁民組織の代表は、こう訴える。

「スプラトリーの海域は、何世紀にもわたり、フィリピンと中国の緩やかな外交によって、漁民の生活が守られてきた。それが、この地域とは全く関係のない米国が対立姿勢をむき出しにしたために、中国も負けじと対抗して基地建設を始めた。大国が勝手に始めた喧嘩なのに、その現場がなんと私たちが生きてきたこの海域になってしまった……これじゃ太平洋戦争の時と同じじゃないか。

なんて理不尽なことだ！ 喧嘩したいなら自分たちの国でやってくれ！」

米軍が巡回・駐留する地域の県知事・政治家たちも、米国が後押しする中央政府との板挟みのなかで、中国による地元の経済投資への悪影響を懸念し、自分たちの地域が戦争に巻き込まれる不安を訴えている。

全国学生連盟は「中国に戦争をしかけるのではなく、国連法廷の裁定を発動するなど、外交手段を強く主張すべきだ」「フィリピンは米国と中国という大国の利害に振り回されずに、中立の立場をとるべき」との声明を出した。

労働者団体は「巨額な軍事予算を、かつ

での植民地時代の侵略者の兵士を受け入れるために使うのではなく、貧困や物価上昇に対処するために使うべき」と訴えている。

人権問題に取り組む弁護士たちは、「ミランダナオ島ではイスラム勢力の鎮圧のため、何年にもわたり米比軍事訓練が実施されてきた。軍が存在することで、周辺住民に対する日常的な人権弾圧、女性たちへの性暴力、活動家の殺害などが横行してきた。今後、各地で軍の存在が拡大すれば、反対を唱える人々への人権侵害はさらに拡大する可能性が高くなるだろう。」と憂慮している。

沖縄の米軍基地、南西諸島に次々と建設された自衛隊基地、その先に米軍の「要石」フィリピンが続く。

6月に沖縄を訪れたフィリピンの著名な社会運動家ウォルデン・ペロー氏が記者会見で述べたように、「沖縄・日本・韓国・フィリピンは米国の軍事の前線に置かれている。その米国の利益のために、私たちは捨て駒になつてはいけない！」

（おおはし・せいこ／ピースブルズ・プラン研究所運営委員）